

作成日 2019/02/13
改訂日 2025/06/13

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 ダイフリー GW-8500
製品コード GW8500
整理番号 Y1911-10
供給者の会社名称 ダイキン工業株式会社
住所 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号 大阪梅田ツインタワーズ・サウス
担当部門 化学事業部 営業部
電話番号 06-6147-9702
FAX番号 06-6147-9807
緊急連絡電話番号 06-6349-7521
推奨用途 工業用一般
使用上の制限 推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類
健康有害性 急性毒性（吸入：蒸気） 区分4
上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しない（分類対象外）か分類できない。

GHSラベル要素
絵表示



注意喚起語
危険有害性情報
注意書き
安全対策

警告
H332 吸入すると有害

応急措置

ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。(P261)
屋外又は換気の良い場所だけで使用すること。(P271)
吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312)
本製品を加熱すると熱分解生成物を発生し、これらを吸入すると、目、鼻、及び肺に刺激を生ずることがある。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
フッ素系ポリマー	5%未満	省略	登録済み	登録済み	非公開
水	90%以上	H ₂ O	なし		7732-18-5
その他	5%未満				

4. 応急措置

吸入した場合 本製品のスプレーミスト、加熱又は燃焼によって生じるフェームを吸入した場合は新鮮な空気のある場所に移す。

皮膚に付着した場合	必要に応じて医師の処置を受ける。 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を水又はシャワーで洗うこと。 多量の水と石鹸で洗うこと。
眼に入った場合	必要に応じて医師の処置を受ける。 直ちに清浄な水で15分間以上洗眼する。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
飲み込んだ場合	必要に応じて医師の処置を受ける。 口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 必要に応じて医師の処置を受ける。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	大火災：散水、噴霧水、一般の泡消火剤。 大火災：散水、水噴霧、通常の泡消火剤。 小火災：粉末消火剤、二酸化炭素、散水。 大火災：粉末消火剤、二酸化炭素、耐アルコール性泡消火剤、散水。 小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂、耐アルコール性泡消火剤。 大火災：散水、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤。 粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、耐アルコール性泡消火剤、砂。 粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、砂、一般の泡消火剤。 周辺火災の種類に応じて適切な消火剤を用いる。 この製品自体は、燃焼しない。 周辺火災に応じて適切な消火剤を用いる。
使ってはならない消火剤	棒状注水。
火災時の特有の危険有害性	加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。 加熱あるいは水の混入により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。 大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。 容器内に水を入れてはいけない。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火は風上から行い、蒸気、煙の吸入を避ける。 消火作業の際は、空気呼吸器を含め防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 低地から離れる。 適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。 関係者以外は近づけない。 作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 風上に留まる。 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
環境に対する注意事項	環境中に放出してはならない。 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 危険でなければ漏れを止める。 蒸気抑制泡は蒸発濃度を低下させるために用いる。

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で覆い更にプラスチックシートで飛散を防止し、雨に濡らさない。
クロロシランはAFFF耐アルコール性中性発砲泡消火剤を使い蒸気発生を抑える。
少量の場合、漏洩物は清潔な帯電防止工具を用いて集め、プラスチック容器に入れゆるく覆いをし、後で廃棄処理する。
乾燥した土、砂あるいは不燃性物質で吸収し、あるいは覆って容器に移す。
少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。
大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。容器内に水を入れてはいけない。
プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

二次災害の防止策

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い
技術的対策
『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
安全取扱注意事項
『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
取扱い場所は禁煙とする。製品が付着した煙草の喫煙により分解ガスを吸入する恐れがあるので、煙草の持ち込みも禁止とする。
接触、吸入（スプレーミストを含む）又は飲み込まないこと。
接触回避
衛生対策
『10. 安定性及び反応性』を参照。
取扱い後はよく手を洗うこと。
保管
安全な保管条件
保管場所には、危険物を貯蔵し又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。
酸化剤から離して保管する。
特に技術的対策は必要としない。
施錠して保管すること。
熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。禁煙。
容器は直射日光や火気を避けること。
容器を密閉して換気の良い冷所で保管すること。
安全な容器包装材料
消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
消防法で規定されている容器を使用する。
国連輸送法規で規定されている容器を使用する。
包装、容器の規制はないが密閉式の破損しないものに入れる。

8. ばく露防止及び保護措置

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
フッ素系ポリマー	未設定	未設定
水	未設定	未設定

設備対策
保護具
呼吸用保護具
局所排気装置を設置する。
リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な呼吸用保護具を選択し、着用すること。
スプレーミストを吸入しない適切な呼吸器用保護具（防毒マスク等）を使用する

手の保護具

製品が加熱され、生ずる分解生成物中に人体が暴露される場合は有機酸性ガス用防毒マスク（場合によってはエアーラインマスク）を使用する。リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護手袋を選択し、着用すること。

保護手袋を着用すること。

眼、顔面の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な眼および顔面の保護具を選択し、着用すること。

保護眼鏡（側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）

皮膚及び身体の保護具

リスクアセスメント等の結果に応じて、適正な保護衣、履物を選択し、着用すること。

必要に応じて個人用の保護衣、保護面を使用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	液体
形状	液体
色	乳白色
臭い	特異臭
融点／凝固点	データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	約100℃(水)
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	引火せず
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	データなし
動粘性率	データなし
溶解度	水：任意に分散する
n-オクタノール／水分配係数	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	加熱または燃焼すると分解し、フッ化水素、ホルムアルデヒドなどの有毒なフェームを生じる。 通常温度、気圧下では安定である。
危険有害反応可能性	通常条件では危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	高温、加熱。熱源、裸火。
混触危険物質	情報なし
危険有害な分解生成物	熱分解生成物として、一酸化炭素、フッ化水素、ホルムアルデヒドを発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性	
吸入	1mg/l<LC50≤5mg/l（粉塵・ミスト）
皮膚腐食性／刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	データなし
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし

生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データなし
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データなし
誤えん有害性	データなし

1 2. 環境影響情報

水生環境有害性 短期（急性）	データなし
水生環境有害性 長期（慢性）	データなし
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壤中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。
汚染容器及び包装	都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

1 4. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	該当しない
Marine Pollutant	Not applicable
Liquid Substance	Not applicable
Transported in Bulk	
According to MARPOL	
73/78, Annex II, the IBC	
Code	
航空規制情報	該当しない
国内規制	
陸上規制	該当しない
海上規制情報	該当しない
海洋汚染物質	非該当
MARPOL 73/78 附属書II 及びIBC コードによるばら積み輸送される液体物質	非該当
航空規制情報	該当しない
特別の安全対策	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れ防止措置を確実に行う。
緊急時応急措置指針番号	なし

1 5. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進法（P R T R 法）	非該当
化審法	優先評価化学物質（法第 2 条第 5 項）
水質汚濁防止法	有害物質（法第 2 条、施行令第 2 条、排水基準を定める省令第 1 条）
消防法	非危険物
海洋汚染防止法	有害液体物質（Y 類物質）（施行令別表第 1） 有害液体物質（Z 類物質）（施行令別表第 1） 有害液体物質（Y 類同等の物質）（環境省告示第 1 4 8 号第 2 号）
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第 1 の 1 6 の項 輸出承認貨物・特定有害廃棄物等（法第 4 8 条第 3 項、輸出令第 2 条別

表第2の35の2の項)

特定有害廃棄物輸出入規制法 (特定有害廃棄物 (法第2条第1項第1号イ、平成30年6月18日省令第12号)

水道法 有害物質 (法第4条第2項)、水質基準 (平15省令101号)

16. その他の情報

参考文献

情報なし

その他

当製品は、工業用途として開発されたもので、それ以外の使用について、その安全性を保証するものではありません。本製品を医療用途、食品用途などにお使いの場合は弊社まで事前にご連絡ください。このSDSは、一般的な取扱いを前提に作成したものです。取り扱う際は、ここに記載されている内容を参考にし、十分注意して取り扱ってください。また、記載内容のうち、含有量、物理／化学的性質等の情報は保証値ではありません。危険有害性情報は、全ての情報を網羅しているわけではありません。また、新しい知見に基づき改訂されることがあります。